

衆議院外務委員会ニュース

平成 23.7.29 第 177 回国会第 15 号

7月29日(金) 第15回の委員会が開かれました。

- 1 東南アジアにおける友好協力条約を改正する第三議定書の締結について承認を求めるの件(条約第11号)
1994年の関税及び貿易に関する一般協定の譲許表第38表(日本国の譲許表)の修正及び訂正に関する2009年6月15日に作成された確認書の締結について承認を求めるの件(条約第12号)
理事会の改革に関する国際通貨基金協定の改正の受諾について承認を求めるの件(条約第13号)
 - ・松本外務大臣、伴野外務副大臣、櫻井財務副大臣、篠原農林水産副大臣、松下経済産業副大臣、山花外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・ について採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民)
 - ・ について採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民)
 - ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって承認すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、社民、反対 - 共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

中 林 美恵子君(民主)

- ・東南アジアにおける友好協力条約(TAC)が改正されるとEUのTAC加入が可能となるが、そのことによってASEAN地域に生ずる変化や、EUのTAC加入に寄せる我が国の期待について伺いたい。
- ・今回のIMF協定の改正によるIMF理事選出方法の変更が国連安保理にも波及していく可能性があるのではないかと。
- ・IMFの日本人職員が我が国のクォータ(出資割当額)に比べて少ないが、今後増加させる見通しと、優秀な人材を送り出していくための工夫についてどのように考えているのか。

小野寺 五 典君(自民)

- ・我が国が持つIMF任命理事の選出権を放棄する代わりに、IMFを通じて最近の急激な円高を是正するなど、協定改正交渉にあたり国益を重視した取組が必要だったのではないかと。
- ・我が国のODA援助物資に東日本大震災被災地の農産品を活用するという外務省の構想について、具体的な方針を早急に明確にする必要があるのではないかと。
- ・放射能で汚染された稲わらに起因する東日本大震災被災地の肉牛出荷規制について、畜産農家が抱える深刻な問題に対して政府が速やかに対応措置をとらなければならないのではないかと。

河 野 太 郎君(自民)

- ・今回のIMF協定の改正により、我が国は任命理事の選出権を放棄する代わりに、国益の観点からいかなる利益を得たのか。
- ・IMFの日本人職員がクォータ(出資割当額)に比べて少ないことについて、いつまでに何人程度増加させるとの目標を定め、具体策を講じる必要があるのではないかと。
- ・2005年に閣議決定された原子力政策大綱に示されている高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定に必要な工程にかかる時間を考えると、政府が目指している2028年頃までに最終処分地の選定を終えるのはほぼ実現不可能ではないのか。

赤 松 正 雄君(公明)

- ・歴代のIMF専務理事が欧州出身者で占められてきたことについて、我が国はどのような見解を持っているのか。
- ・IMF職員をはじめ、海外で働く日本人が減少傾向にあることに関連し、平和構築人材育成事業や青年海外協力隊などを通じて増加を図る努力が必要ではないのか。
- ・松本外務大臣は東日本大震災後のASEAN外相との2度にわたる会合で、ASEANに対するインフラ支援の継続に言及しているが、アジア地域における従前の経済外交が大きく変更される可能性は無いという認識でよいのか。

笠 井 亮君(共産)

- ・今回のIMF協定の改正によっても米国によるIMF支配は変わらないが、我が国はIMFのガバナンス改革においていかなる提案を行ってきたのか。
- ・IMFが融資を行う際に支援対象国に要求するコンディショナリティーは、対象国の主体性を重視し、実情に即した必要最小限のものとするべきなのではないか。
- ・東京都立川基地の騒音問題を改善するため、防衛施設庁(当時)と立川市との間の協定書・事前協議文書の内容が遵守されるよう直ちにに取り組むべきではないか。

するためにも地域レベルで互恵的な関係を構築していくことが重要であるが、そこに我が国がどのように関わっていくのか今後のアジア外交の展望について伺いたい。

- ・アジアでは再生可能エネルギーやスマートグリッド推進の機運が高まっているが、我が国もエネルギー政策を転換して、アジアにおけるこれらの取組の先頭に立つべきではないか。
- ・日米地位協定の改定に係る3党合意(2008.3.27)の現在の取扱状況はどのようになっているのか。

服部良一君(社民)

- ・ASEANが地域内協力を強固にし、域外との関係を深めていく上で、グローバルな協力をより実効性のあるものに